

株主メモ

Shareholders Memo

事業年度	毎年2月21日から翌年2月20日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会・期末配当金／毎年2月20日 中間配当金／毎年8月20日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告により行ないます。 http://www.palemo.co.jp/

※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031

株主優待

株主の皆様方のご支援に対する感謝の印といたしまして、毎年2月20日現在の株主名簿に記載された300株以上保有の株主の皆様方に対し、下記のとおり株主様ご優待品を進呈いたしております。



300株以上	1,000株未満	1,000円のクオカード
1,000株以上		3,000円相当のカatalogギフト

愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録



登録年月日 平成 20 年 2 月 15 日
登録番号 C 0 0 2 4

仕事と生活の調和のとれた働き方ができる職場環境づくりに取り組む
愛知県ファミリー・フレンドリー企業として登録いたしました。

上場株式等の配当等に係る10%（所得税7%、住民税3%） 軽減税率の廃止について

2014年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率（所得税7%、住民税3%）は廃止され、本来の税率である20%（所得税15%、住民税5%）となりました。
これにより、2014年1月1日から2037年12月31日までは「復興特別所得税」を含め20.315%の源泉徴収税率が適用されます。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、左記電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。
[主な支払調書]
★配当金に関する支払調書
★単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書
マイナンバーの利用範囲には株式の税務関係手続きも含まれます。
株主様は、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けください。

～Doing it～

皆様の豊かさ・成長・満足の実現のために



第37期 報告書
[2021.2.21.～2022.2.20.]



パレモ・ホールディングス株式会社
証券コード:2778



新社長よりご挨拶 収益基盤の再構築を図り、 新たな成長に向け再始動してまいります

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたびパレモ・ホールディングス株式会社の代表取締役社長に就任いたしました福井 正弘でございます。厳しい環境の中、代表取締役社長の就任にあたりまして、その重責に身の引き締まる思いでございます。
当社を取り巻く専門店業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活様式の変化や、販売チャネルの多様化が進むなど消費行動は大きく変化しております。当社グループにおきましても、これまでのビジネスモデルからの転換期を迎えており、主力事業の収益改善、成長事業への投資を継続する一方でガバナンス体制の強化による適正な在庫管理を徹底するなど、攻守にバランスの取れた経営に注力してまいります。
そして株主の皆様のご期待に添えるよう、一日も早い業績回復に向け役員及び社員一同、決意を新たに邁進してまいります。

代表取締役社長

福井 正弘

指針

正しい経営
安定成長
ローコスト経営
人財経営

さて当社グループ第37期報告書につきまして、謹んでご報告申し上げます。

この第37期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による、たび重なる緊急事態宣言の発出や解除により、経済活動の制限と緩和が繰り返されることとなりました。秋以降はワクチンの2回接種が進行し新規感染者の減少を背景に、年末にかけて消費活動再開の動きが見られた反面、年が明けてからはオミクロン株の感染拡大と、それに伴うまん延防止等重点措置の影響を受け、極めて厳しい環境で推移しました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、長引く外出自粛の影響によりファッション関連の需要回復が進まない中、コロナ禍における“巣ごもり消費”を背景にリアル店舗からネット通販へと消費がシフトする傾向が続きました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、基幹事業の立て直しに最優先で取り組むとともに、成長事業への投資を継続するほか、EC発の新規ブランドをスタートさせるなど、新型コロナウイルス感染症収束後の再成長に向け、各諸施策に取り組んでまいりました。

第37期におきましては、苦戦が続くアパレル事業における不採算店舗の退店並びに賃料減額交渉を継続するほか、課題となっていた店頭在庫の鮮度改善を進め、次期以降の収益安定化に向けた体制構築に注力してまいりました。また雑貨事業につきましては、新規出店の強化に加え、アパレル業態から「illusie300

（イルーシーサンマルマル）」への業態変更による店舗数拡大が奏功し、コロナ禍前の水準を上回る実績へと成長しております。

第38期におきましては、収益体質の抜本的な改革による企業価値向上を目的とした「中期経営計画」の取り組みに着手しており、初年度である今期は、アパレル事業の収益改善と雑貨事業の出店拡大を強力に推し進めるほか、引き続きグループをあげてコスト削減に注力するなど、新たな成長に向けて再始動しております。また今後のマーケット環境への柔軟な対応、収益の更なる改善を進める一方で、当連結会計年度末における自己資本比率が4.2%となったことを受けまして、復興支援ファンドを引受先とした優先株式の発行により2億65百万円の資金調達を予定しております。

当期末配当金につきましては、前期末に引き続き無配とさせていただきますことを、謹んでご報告申し上げます。株主の皆様には深くお詫び申し上げるとともに、厳しい経営環境ではありますが、可能な限り早期に復配ができるよう業績の改善に尽力してまいります。

そして今後も当社グループにおきましては、引き続き企業の社会的使命を重視するとともに、企業統治並びにコンプライアンス体制の強化など企業の質的向上にも努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後におきましても当社グループの事業戦略に、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q1 当連結会計年度の業績について お聞かせください

当連結会計年度の業績は、売上高179億7百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失7億9百万円（前年同期は営業損失13億25百万円）、経常損失6億74百万円（前年同期は経常損失13億21百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、13億93百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失18億80百万円）となりました。

当連結会計年度のアパレル事業におきましては、例年ファッション需要が高まるゴールデンウィーク期間中に大都市圏の商業施設が時間短縮営業や臨時休業となったことに加え、夏物商戦の最盛期にあたる8月には新規感染者が更に拡大するほか、長雨による天候不順もあり、夏物商品の販売全般が大きく苦戦する結果となりました。下半期に入ってから感染者数が急減し、気温の低下もあいまって客数は回復基調となり、11月以降は堅調に推移したものの1月後半からオミクロン株による感染再拡大と気温上昇の遅れから、春物商品の販売は低調に推移しました。

一方、雑貨事業におきましては、300円均一ショップ「illusie300（イルーシーサンマルマル）」の新規出店を継続するとともに、アパレル業態からの業態変更も進めたことで、増収基調で推移しました。このような状況から、アパレル事業を中心とした外出着需要の回復の遅れと、天候不順によるシーズン商品の売上不振が影響し、苦戦を強いられた前年との比較となる既存店売上高前年同期比は101.1%にとどまりました。

利益面におきましては、アパレル事業において夏物在庫の値下げ処分が増えたことなどにより、売上総利益率は前年同期に比べ0.7%の改善にとどまりました。また経費面におきましては、不採算店舗の退店による固定費削減に努めるとともに、個店単位での賃料減額交渉を継続するほか、本社、本部人員のスリム化を含め徹底したコスト削減に努めましたが、営業経費は前年同期比93.9%にとどまり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも、前年同期から赤字幅は減少したものの2期連続の減収、赤字計上となりました。

店舗の出退店におきましては「illusie300」を中心に新規で19店舗を出店する一方で、コロナ禍におきまして、業績の回復が見通せない店舗を中心に、49店舗まで退店を積み増した結果、当連結会計年度末現在の店舗数は380店舗となりました。

当期は新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受けながらも、堅調な雑貨事業への投資を続けることにより一定の成果を上げることができました。第38期におきましては「中期経営計画」を推し進める中で、早期にアパレル事業の収益を改善させ、雑貨事業の収益拡大を継続させることで、2期連続となった赤字に終止符を打ち、新たな成長に向けた取り組みに邁進してまいります。

Q2 「中期経営計画」の施策について お聞かせください

当社は今期をスタートとする3ヶ年の「中期経営計画」を策定しており、これまでのアパレル事業依存型のビジネスモデルから脱却し、強いアパレル事業の再構築と雑貨事業の更なる拡大により収益の二本柱体制を確立してまいります。計画の骨子として「事業構造改革の推進（事業ポートフォリオの再構築）」、「ガバナンス体制の強化（変化対応力の強化による業績安定化）」、「成長戦略（出店戦略、EC販売強化）」の3つに取り組み、収益構造の改革を行うことで、最終年度の2025年2月期には、売上高200億円、営業利益9億円を実現し、有利子負債の圧縮と純資産の回復に努めてまいります。

初年度である今期の施策として「事業構造改革の推進」につきましては、アパレル事業では新型コロナウイルス感染症の影響が残る不採算店舗については、引き続き退店による固定費削減に努めるとともに「illusie300（イルーシーサンマルマル）」への業態変更を推進し、全店舗の収益力向上に注力してまいります。また、個店単位での賃料減額交渉を継続するほか、本社、本部人員の効率的な配置転換並びに徹底したコスト削減にも努めてまいります。

「ガバナンス体制の強化」につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況におきまして、適正な在庫管理体制を構築すべく組織改編を実施し、売上高の変動に応じた仕入、在庫管理におけるガバナンス体制を構築し、各部署、部門からの複数の目によるチェック体制の強化により業績の安定化を図ります。

「成長戦略」につきましては、コロナ禍においても順調に業績を伸ばしている「illusie300」を中心に、新規出店や催事出店に加え、アパレル業態からの業態変更による店舗数拡大を進めるほか、店舗の大型化による売上拡大並びに安定供給のための物流体制を整備するなどの施策を実行し、前期に70億円を超えた売上高を、次なる目標の売上高100億円体制に向け経営資源を集中してまいります。またEC事業（ネット通販）におきましては、アパレル事業におけるEC発の新規ブランド「NOEMIE（ノエミー）」の軌道化により新たな客層を取り込むとともに、主力のラージサイズ業態につきましても、SNSを活用した集客の拡大を図ります。

以上、今期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度続くことを前提に業績予想につきましては、売上高177億円（前年同期比1.2%減）、営業利益3億50百万円（前年同期は営業損失7億9百万円）、経常利益3億25百万円（前年同期は経常損失6億74百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益3億30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失13億93百万円）を見込んでおります。

アパレル事業の概況

General Condition of Apparel Business

アパレル事業におきましては、長引く新型コロナウイルス感染症によるファッション需要の回復の遅れから、新規出店を抑制するとともに、不採算店舗の退店を進め、収益力ある店舗への品揃え対応強化に努めてまいりました。

当期におきましては、主力ブランドの「Ludic Park(ルディックパーク)」1店舗に加え、「RecHerie(リシェリエ)」1店舗を出店しております。

今期はリアル店舗における接客サービスの充実と、客数、売上高の変動に対応した適切な仕入、在庫コントロールの精度向上により新型コロナウイルス収束後の再成長に向け収益基盤の再構築に努めてまいります。

Ludic Park ルディックパーク



遊び心を程よく取り入れた自分らしいファッションを、楽しくセレクトできるショップです。
エレガンス・クール・カジュアルまで幅広い客層へ向けた最新トレンドと、着まわしのきくベーシックアイテムをお手頃プライスで提案します。

Lilou de chouchou リルデシュシュ



いつまでもかわいく輝いていたい女性に向けて、毎日のHAPPYを演出します。
エレガンスをベースに程よくトレンドを織り交ぜながらON&OFFあらゆるシーンでも自分らしく楽しめる上品で女性らしいファッションを提案します。

DAISY MERRY デイジーメリー



大人の心と少女の心を持ち合わせたいくつになってもかわいくオシャレしたい女性に向けて…
かわいだけでなく、どこかボーイッシュ、ほんのリガリーと、遊び心を取り入れた今欲しいリアルクローズを手頃なプライスで提案します。

Recherie リシェリエ



「フェミニン」をキーワードに、ベーシックでリラックス感のある大人のカジュアルスタイルを提案します。

木糸土 モクシド / Hare no hi ハレノヒ



《木糸土》木・糸・土の素材を活かし、「無理なく、無駄なく」をコンセプトに、シンプルで飽きのこない生活雑貨を提案します。
《Hare no hi》「ナチュラルライフ」をテーマに、アパレル、雑貨をトータルにコーディネート。ライフスタイルを提案します。

GAL FIT ギャルフィット



「フェミニン&クール」をテーマに、リラックス感のあるカジュアルスタイルとエッジの効いたモードスタイルを提案します。

suzutan スズタン



「エレガンス&フェミニン」をテーマに、幅広い客層へ最新トレンドと着まわしのきくベーシックアイテムを提案します。

Re-J リジェイ / SUPURE スプル



《Re-J》「デイリー&リラックス」をテーマに、ベーシックアイテムとシーズントレンドを程よくMIXした“大人カジュアル”を提案するラージサイズSHOPです。

《SUPURE》「フェミニン&カジュアル」をテーマに、上品さと着心地を大切にしたラージサイズSHOPです。

雑貨事業の概況

General Condition of Miscellaneous Goods Business



雑貨事業におきましては、引き続き300円均一ショップ「illusie300(イルーシーサンマルマル)」の出店が進行しており、コロナ禍においても店舗数は前期末の94店舗から128店舗へ着実に増加しております。

当期におきましては「illusie300」を17店舗出店、アパレル業態から「illusie300」への業態変更を18店舗実施しており、衛生関連商品を始め、話題性のある玩具需要への対応強化に努めた結果、売上高約70億円に規模を拡大しております。

今期につきましても「illusie300」に経営資源を集中し、更なる商品MD(マーチャンダイジング)のブラッシュアップによる、既存店舗の底上げと競合他社との差別化により業界でのシェア拡大を図ってまいります。

illusie300 イルーシーサンマルマル



「日常に彩り」をテーマに、300円のプチプライスでライフスタイルを提案します。

INCENSE インセンス



「MY BAGを探す楽しさや、見つけた時の喜びを共有できるBAG SHOP」。
自分のスタイルを確立した大人の男女に、「オンリーワン」のバッグを提案します。

NOÉMIE ノエミー



普段も特別な日も可愛い。扉を開くたびに“ときめきを感じる”お洋服で、クローゼットをいっぱいしたい。そんな、あなたの願いに寄り添えるように“愛らしくて愛嬌のある魅力的な女の子”をテーマに、お砂糖菓子みたいな甘さと、ちょっぴりダークでかわいらしさのあるお洋服をあなたに提案します。

アパレル事業ブランド別の状況

(単位:店舗)

	出店	退店	ブランド転換	当期末店舗数
レギュラー店舗	2	29	△16	212
ルディックパーク、9スクエア	1	2	△1	42
リルデシュシュ	0	1	△1	6
デイジーメリー	0	0	0	4
リシェリエ、ドスチ	1	4	△1	34
木糸土・ハレノヒ(※1)	0	4	0	12
ギャルフィット・スズタン他	0	18	△13	114
ラージサイズ店舗	0	12	△1	21
アパレル事業合計	2	41	△17	233

(※1) 前期より「木糸土・ハレノヒ」をアパレル事業に含んでおります。

雑貨事業ブランド別の状況

(単位:店舗)

	出店	退店	ブランド転換	当期末店舗数
イルーシーサンマルマル	17	5	22	128
シベレット	0	0	△4	2
インセンス	0	1	0	14
雑貨事業合計	17	6	18	144
複合店(※2)	0	2	△1	3
全社合計	19	49	0	380

(※2) 複合店とは、アパレル事業、雑貨事業のブランドを複数合わせた店舗です。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

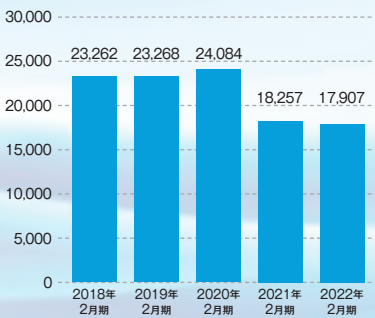
	当連結会計年度 (2022年2月20日現在)	前連結会計年度 (2021年2月20日現在)
■資産の部		
流動資産	5,707	5,070
固定資産	3,510	4,921
有形固定資産	1,064	1,319
無形固定資産	83	116
投資その他の資産	2,363	3,485
資産合計	9,218	9,992
■負債の部		
流動負債	7,498	5,514
固定負債	1,301	2,669
負債合計	8,799	8,184
■純資産の部		
株主資本	382	1,769
資本金	100	100
資本剰余金	1,981	1,979
利益剰余金	△1,673	△280
自己株式	△25	△29
新株予約権	35	38
純資産合計	418	1,808
負債及び純資産合計	9,218	9,992

連結キャッシュ・フロー計算書

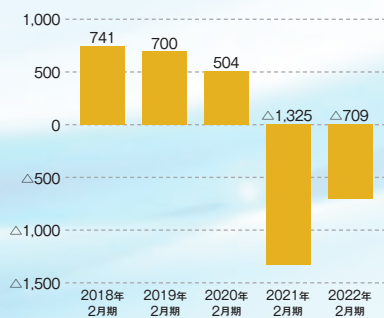
(単位:百万円)

	当連結会計年度 2021年2月21日から 2022年2月20日まで	前連結会計年度 2020年2月21日から 2021年2月20日まで
③営業活動によるキャッシュ・フロー	△158	△1,155
④投資活動によるキャッシュ・フロー	107	76
⑤財務活動によるキャッシュ・フロー	125	970
現金及び現金同等物の増減額	74	△108
現金及び現金同等物の期首残高	2,135	2,244
現金及び現金同等物の期末残高	2,209	2,135

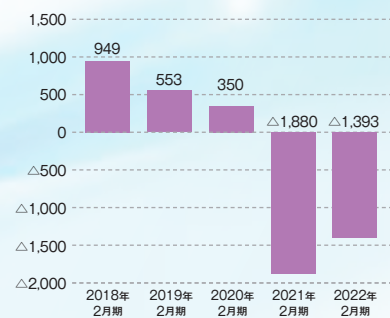
売上高 (百万円)



営業利益 (損失) (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (損失) (百万円)



連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 2021年2月21日から 2022年2月20日まで	前連結会計年度 2020年2月21日から 2021年2月20日まで
①売上高	17,907	18,257
売上原価	8,552	8,863
売上総利益	9,354	9,394
販売費及び一般管理費	10,063	10,719
②営業損失(△)	△709	△1,325
営業外収益	71	27
営業外費用	36	23
経常損失(△)	△674	△1,321
特別利益	15	346
特別損失	671	832
税金等調整前当期純損失(△)	△1,331	△1,807
法人税、住民税及び事業税	16	18
法人税等調整額	45	54
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,393	△1,880

POINT

- 売上高は前連結会計年度に比べ3億50百万円減少の179億7百万円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症に伴う時間短縮営業並びに臨時休業により既存店売上高前年同期比が101.1%にとどまったことに加え、不採算店舗退店による店舗数減少によるものです。
- 営業利益は前連結会計年度に比べ6億16百万円増加の7億9百万円の損失となりました。これは主に、不採算店舗の退店並びに賃料減額交渉による固定費削減に努めたものの、パレモ事業の売上高減少と、夏物在庫処分の影響によるものです。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億97百万円増加の1億58百万円の支出となりました。これは主に、仕入債務5億97百万円の増加によるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ31百万円増加の1億7百万円の収入となりました。これは主に、新設、既存店舗の改装など有形固定資産の取得による支出2億41百万円、退店による差入保証金の回収5億5百万円によるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億45百万円減少の1億25百万円の収入となりました。これは主に、借入によるものです。

会社概要 (2022年2月20日現在)

社名	パレモ・ホールディングス株式会社
設立	1984年11月22日
資本金	1億円
本社所在地	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅五丁目27番13号 名駅錦橋ビル6F
従業員数	2,071名(グループ含む) (ナショナル社員154名、エリア社員他1,917名)
事業内容	事業子会社の経営管理等
ホームページ	http://www.palemo.co.jp/

役員 (2022年5月12日現在)

代表取締役社長	福井 正 弘
取締役	香西 雅 弘
取締役	太田 直 人
取締役	永田 昭 夫
取締役	赤塚 憲 昭
常勤監査役	土田 新一郎
監査役	今枝 剛
監査役	川口 直 也

注：取締役のうち、永田 昭夫、赤塚 憲昭の両氏は社外取締役であります。
監査役のうち、今枝 剛、川口 直也の両氏は社外監査役であります。

株式情報 (2022年2月20日現在)

発行可能株式総数	27,360,000株
発行済株式の総数	12,051,384株
単元株式数	100株
株主数	13,810名

大株主 (2022年2月20日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社西松屋チェーン	2,087	17.49
トラストワークスプランニング株式会社	285	2.39
パレモ従業員持株会	196	1.64
個人株主A	188	1.57
個人株主B	159	1.34
サンラリー株式会社	120	1.01
立花証券株式会社	114	0.95
個人株主C	82	0.68
個人株主D	81	0.68
個人株主E	70	0.58

注：持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する割合であります。

株主構成 (2022年2月20日現在)

